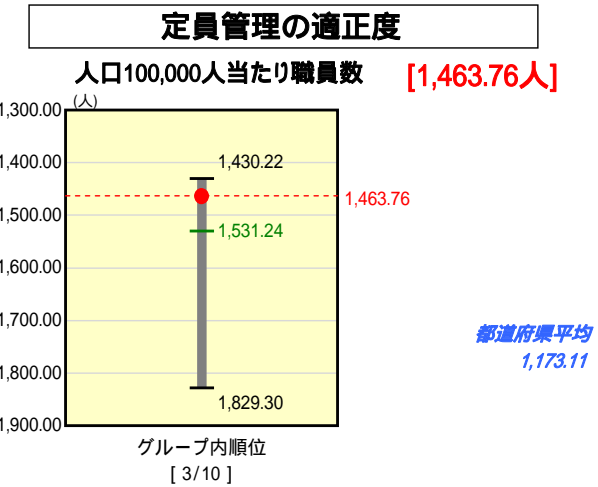
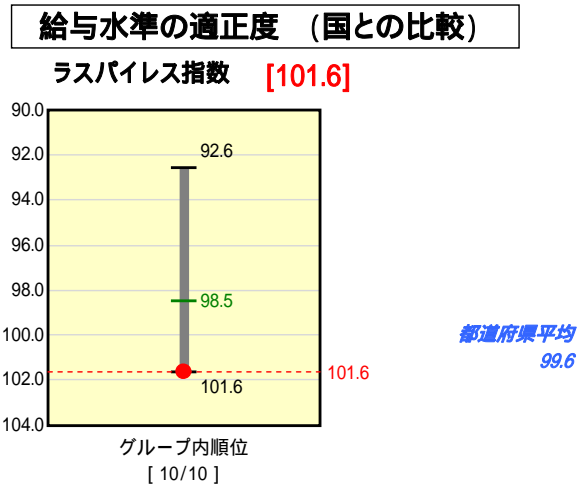
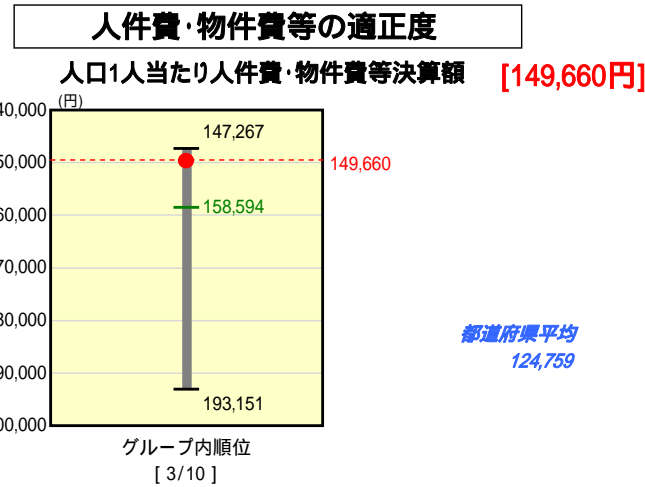
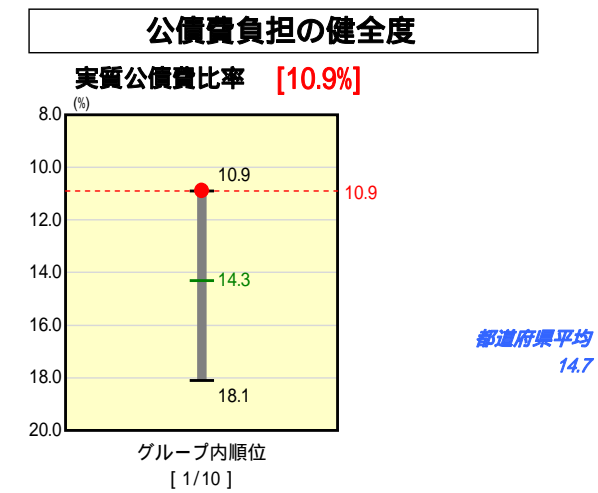
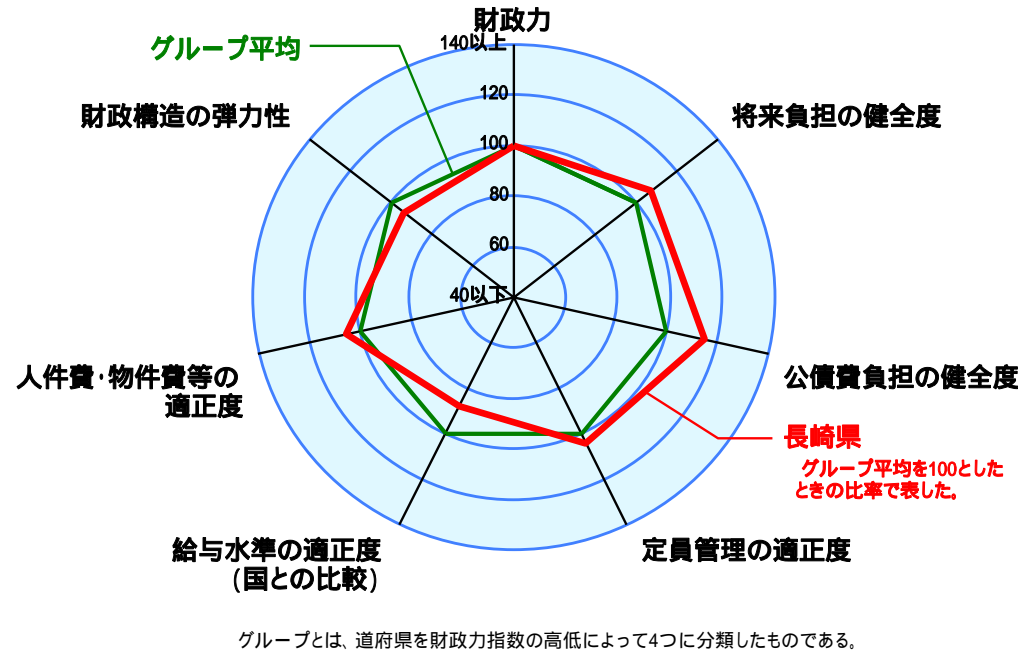
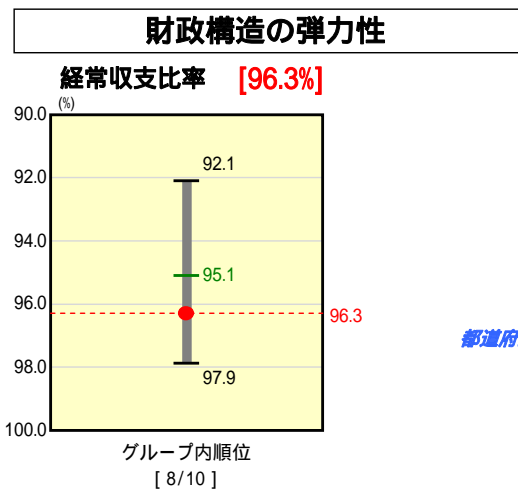
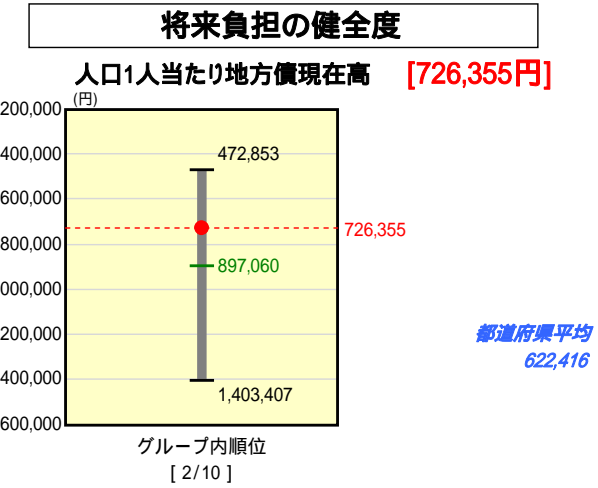
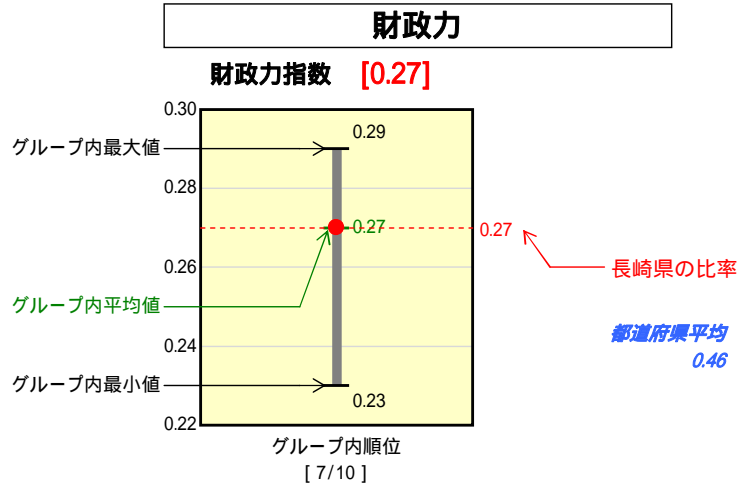


都道府県財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長崎県

グループ
(財政力指数 0.300未満)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
県税など自ら確保する収入(自主財源)の割合が歳入の30.3%(県税は全体の17.4%)と低く、歳入の多くを地方交付税や国庫支出金など国からの収入に依存しているため、低い水準に留まっている。

経常収支比率
県税などの一般財源収入が少ないことなどから類似団体の平均より高くなっており、平成18年度は、三位一体の改革に伴う経常経費充当一般財源の増などにより、前年度と比べて0.8ポイントの増となった。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
「収支改善対策」(平成17～21年度)や「長崎県行財政改革プラン」(平成18～22年度)に基づき、人件費や物件費等の内部管理経費の適正化に取り組んでおり、その結果、人口1人当たり人件費・物件費等決算額が低い水準となっている。

人口1人当たり地方債現在高・実質公債費比率
景気対策への積極的な対応や地方財政上の措置として財源対策債や臨時財政対策債などの特例的な県債を発行していることなどから人口1人当たり地方債残高は前年度と比べて増加しているものの、交付税

措置のある有利な県債の活用や計画的な償還に努めた結果、人口1人当たり地方債現在高・実質公債費比率は類似団体の平均よりも低い水準となっている。

人口100,000人当たり職員数
「長崎県行政システム改革大綱」(平成13～17年度)、「長崎県行財政改革プラン」(平成18～22年度)に基づき定員の適性化の取り組みを行っているため、類似団体の平均よりも下回っている。

ラスパイレス指数
現行のラスパイレス指数は高くなっているが、給与構造改革にあわせ、標準職務の見直しを平成18年度に行った。現給保障を実施しているため、国の給与構造改革が完成する平成22年度までは、概ね現在の水準で推移する見込み。平成23年度以降は、標準職務の見直し効果が現れ、適減する見込み。

今後の取り組み
これまでの「収支改善対策」(平成17～21年度)や「長崎県行財政改革プラン」(平成18～22年度)に加え、持続可能な財政の健全性を維持するため、平成20年度からの3年間で歳入・歳出両面から収支改善を図る総額165億円の「収支構造改革」に取り組むこととする。